

戦う相手は、分断を後ろで見ている人



東京新聞 9月12日「こちら特報部」標題の沖縄・辺野古新基地に注目した。沖縄県知事選を前に紹介しておきたい。

「訴訟を起こされて全財産を差し押さえられることになっても構わない。政府が沖縄に何をしたのか、全国民に見てもらおう。翁長はそう言っていました」翁長氏が亡くなってひと月がたとうと

した今月5日。妻の樹子さんは那覇市の自宅で、翁長氏の晩年の苦悩を振り返った。色とりどりの花に囲まれた居間の和室で、遺影の中の翁長氏はほほえんでいる。10月上旬に県民葬が営まれるため、まだ納骨はすませていない。生前の翁長氏が口にした訴訟とは何なのか。それは名護市辺野古への新基地建設問題を巡り、政府が翁長氏にほのめかした「スラップ訴訟」だ。スラップとは英語表記の頭文字を取った言葉で、通常は国や大企業が力関係の弱い市民に対して行う。「市民参加に対抗する戦略的訴訟」とか、「恫喝訴訟」とも呼ばれる。

翁長氏は昨年3月、仲井真弘多前知事が承認した辺野古沿岸部の埋め立てについて「あらゆる手法をもって撤回を力強くやる」と明言した。その言葉を受けて菅義偉官房長官は「国として損害賠償の請求権の行使を含め、所要の措置を講じる可能性がある」と翁長氏に対する賠償請求の可能性を示唆した。その金額は1日2千万円とされる。翁長氏は「僕は政治家だから丸裸にされてもいいんだ」と動じなかった。しかし撤回が現実味を帯びてきた頃、翁長氏を苦しめる情報が入ってきた。「国が一般職員にも損害賠償を求める可能性がある」というものだった。翁長氏は「知事の命令で動いている職員を矢面に立たせるわけには、断じていかない」と激しい口調で憤ったという。翁長氏は死の直前、謝花喜一郎副知事に「自分で承認の撤回をしたいけど、間に合わないかもしれない。僕の後には君に頼むよ」と託して先月8日に亡くなった。

翁長氏の遺志の通り、県は同月31日、最後のカードである埋め立て承認の撤回をした。建設地の地盤が軟弱なことや、活断層があること、サンゴやジュゴンなどの環境保全対策に問題があるとして、公有水面埋立法の要件を満たしていないと判断した。県が承認撤回した後、建設地の工事は中断しているが、政府は県を相手取り、裁判に訴え出る構えも崩していない。翁長氏は保守政治家の重鎮でありながら、政治家の家に育った経験から「沖縄はいつか保革の対立を超えて、基地問題には県民が一つになっていかなくてはいけない」と樹子さんらに語っていた。「オール沖縄」の実現は年月をかけた翁長氏の願いだった。樹子さんは県民の心が再び分断されることを心配する。那覇市義で次男の雄治さんも、翁長氏が亡くなる2日前に、「ウチナンチュ（沖縄人）は一つにならないといけないよ」と病室で言い聞かせられたという。「ウチナンチュが分断されて憎しみ合っているのを後ろの方で笑って見ている人がいる。戦うべき相手はその後ろにいる人たちであって、自分たちウチナンチュじゃない」と。 (2018年9月26日)